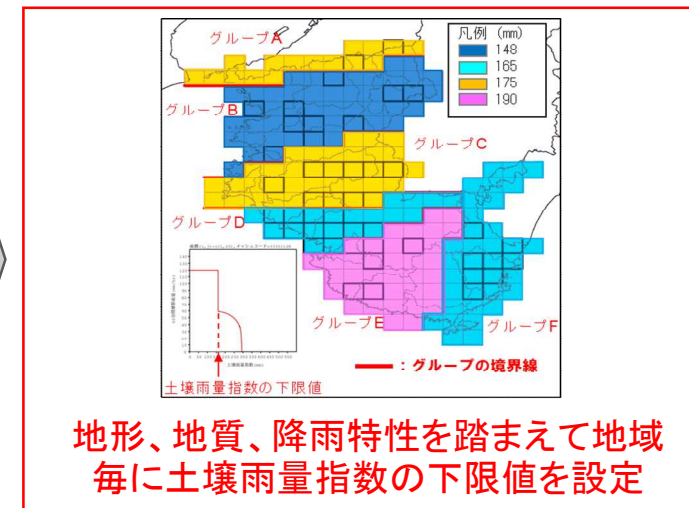
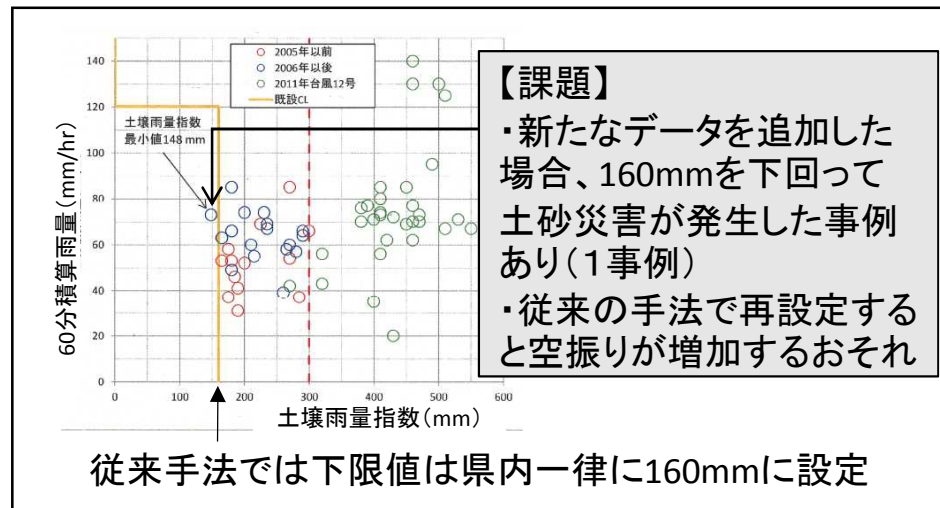


- ① 最新の降雨データや土砂災害の発生データを加え、基準（CL）の見直しを行う。特に、基準の根拠となる災害の適否について改めて検証する。
- ② 人家が立地していないメッシュ等については、CL設定の対象から除外するなどの検討を行う。
- ③ タ立のような短時間の強い降雨では空振りが発生しやすいことから、これらを回避するため土壌雨量指数の基準の見直しを行う。
- ④ これまでの災害捕捉率や空振り率等の実態を考慮したCLの見直しを行う。
- ⑤ 災害発生地域特性や気象特性及び行政区分などを踏まえ、土砂災害警戒情報の発表単位を見直す。

基準見直しの主な観点

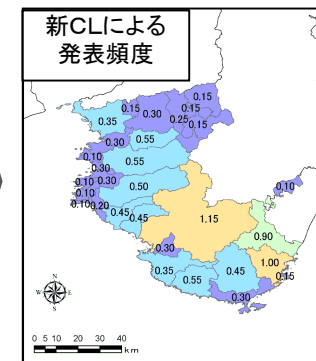
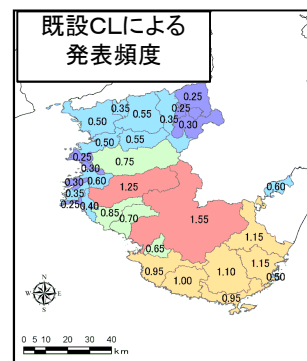
- ・最新の降雨データ、土砂災害発生データの追加や基準の根拠となる災害の適否の検証
- ・これまでの災害捕捉率や空振り率等の実態の考慮

基準見直しの主な内容



基準見直しにより想定される効果

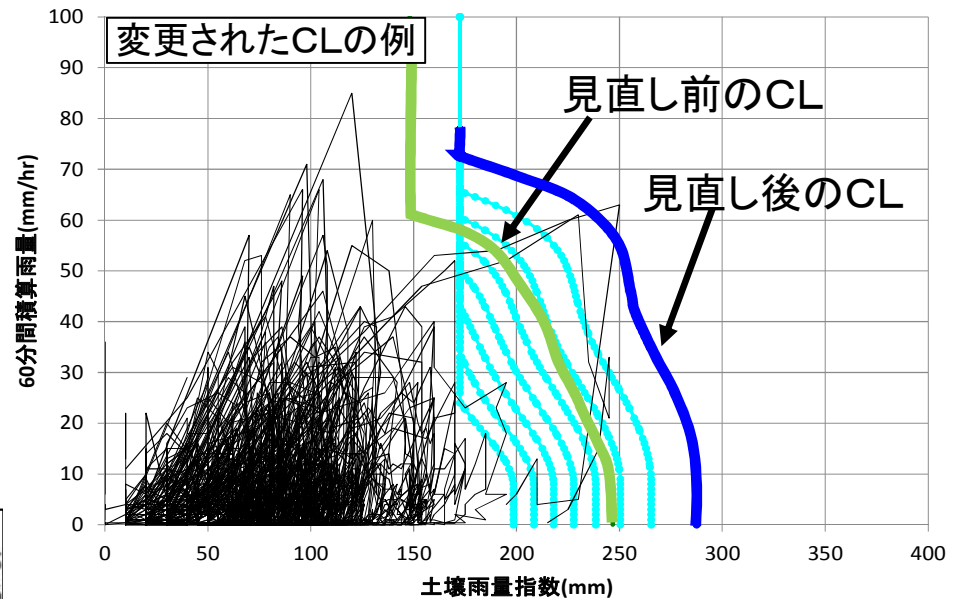
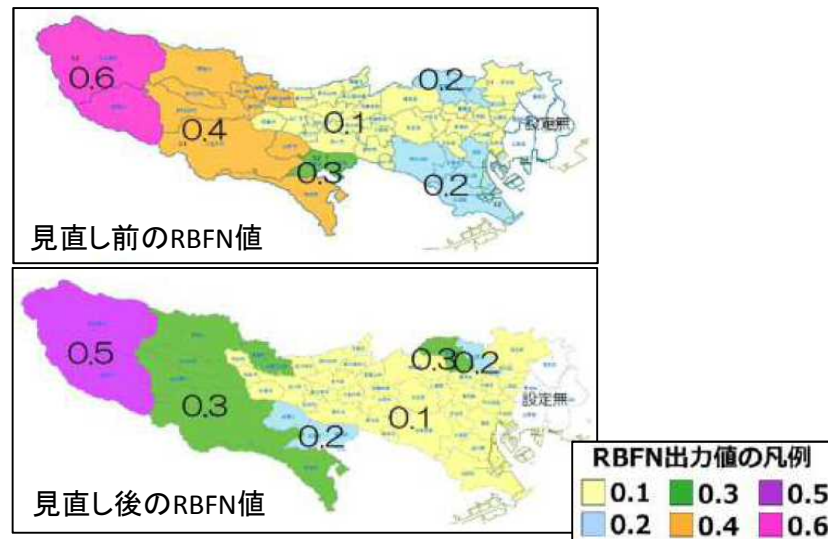
災害捕捉率を維持しつつ、
発表頻度はほぼ全ての
市町村で減少



基準見直しの主な観点

- ・最新の降雨データ、土砂災害発生データの追加や基準の根拠となる災害の適否の検証
- ・これまでの災害捕捉率や空振り率等の実態の考慮

基準見直しの主な内容



基準見直しにより想定される効果

土砂災害警戒情報の発表頻度		災害捕捉率		空振り率	
見直し前	見直し後	見直し前	見直し後	見直し前	見直し後
6.1回/年	2.7回/年	95.7%	100.0%	94.8%	84.2%
△3.4回/年		—		△10.6%	

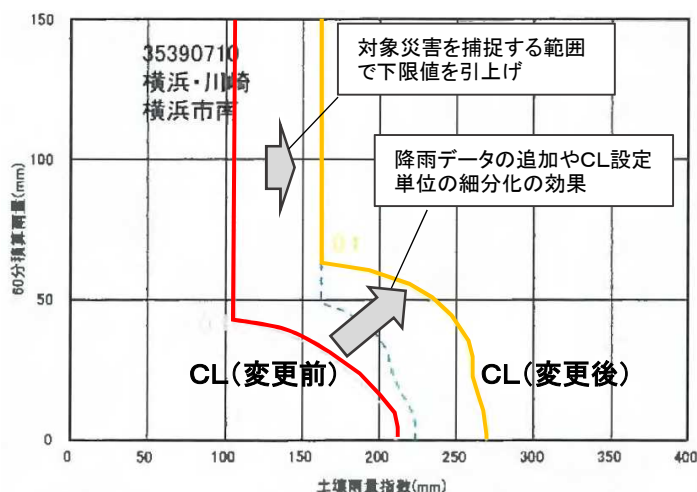
災害捕捉率を維持しつつ、発表頻度が減少し、空振り率が低下

基準見直しの主な観点

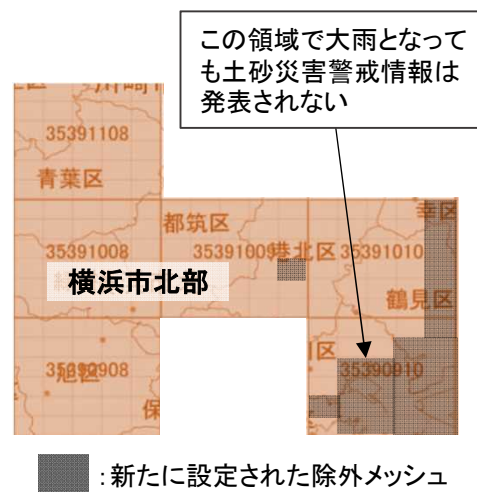
- ・近年の降雨と土砂災害データを用いたCLの見直し
- ・土壌雨量指数の下限値の見直し
- ・CL設定単位の細分化
- ・警戒判定除外メッシュの細分化

各観点による基準見直しのイメージ

- ・近年の降雨と土砂災害データの活用
- ・土壌雨量指数下限値の見直し
- ・CL設定単位の細分化によるCL修正



新たな警戒判定除外メッシュの設定



警戒すべき対象災害の見直し

県東部のがけ崩れ(発生件数が多い)



県西部のがけ崩れ(発生件数が少ない)



基準見直しにより想定される効果

発表頻度: 29.7回/年 → 14.3回/年 (33市町村毎のCL超過回数の合計)

対象災害の見直し: 県東部、県西部の土砂災害の発生状況をバランスよく基準に反映